



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社 SUMCO

上場取引所 東

コード番号 3436 URL <https://www.sumcosi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼CEO (氏名) 橋本 眞幸

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 澁谷 博史

TEL 03-5444-3915

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日

配当支払開始予定日

2020年3月6日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	299,460	7.9	50,636	40.5	48,310	41.8	33,112	43.5
2018年12月期	325,059	24.7	85,165	102.4	83,068	126.3	58,580	116.8

(注) 包括利益 2019年12月期 38,701百万円 (39.5%) 2018年12月期 63,976百万円 (63.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年12月期	112.90		11.3	8.3	16.9
2018年12月期	199.74		22.3	14.8	26.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年12月期	578,511	341,149	52.2	1,030.39
2018年12月期	588,250	325,545	48.4	971.76

(参考) 自己資本 2019年12月期 302,191百万円 2018年12月期 284,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	77,664	61,184	24,825	70,020
2018年12月期	93,602	52,244	35,424	78,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年12月期		30.00		32.00	62.00	18,183	31.0	6.9
2019年12月期		25.00		10.00	35.00	10,264	31.0	3.5
2020年12月期(予想)								

(注) 現時点において2020年12月期の1株当たり配当金については未定であります。

3. 2020年12月期 第1四半期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第1四半期	71,000	13.5	9,000	54.6	8,000	58.1	5,500	58.1	18.75

(注) 当社は、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 11ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	293,285,539 株	2018年12月期	293,285,539 株
期末自己株式数	2019年12月期	7,635 株	2018年12月期	7,575 株
期中平均株式数	2019年12月期	293,277,926 株	2018年12月期	293,278,090 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	251,244	3.6	23,691	43.0	46,118	10.1	41,962	0.8
2018年12月期	260,551	26.8	41,581	102.6	51,314	145.2	42,286	120.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	143.08	
2018年12月期	144.19	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	508,983	256,696	50.4	875.27
2018年12月期	513,660	231,450	45.1	789.18

(参考) 自己資本 2019年12月期 256,696百万円 2018年12月期 231,450百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(配当についての特記事項)

2020年12月期の1株当たり配当金については未定としております。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(決算説明資料の入手方法)

当社は2020年2月13日に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における半導体用 300mm シリコンウェーハ市場は、数量調整があったものの、ロジック向けは後半から 5G・データセンター向け等の需要を中心に回復しました。一方、メモリー向けウェーハ需要は顧客の在庫調整継続により弱含みで推移しました。また、200mm 以下の小口径ウェーハは、世界経済成長の鈍化の影響を受け、全般的に需要は停滞しました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCO ビジョン」に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により、顧客での高いプレゼンスを維持するとともに、価格適正化による損益の改善にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 299,460 百万円、営業利益 50,636 百万円、経常利益 48,310 百万円となりました。また、特別利益として退職給付制度改定益 917 百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 33,112 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 9,739 百万円減少し、578,511 百万円となりました。有形固定資産が 17,146 百万円増加した一方で、現金及び預金が 7,679 百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が 7,562 百万円減少したこと、原材料及び貯蔵品が 3,698 百万円減少したこと、及び繰延税金資産が 3,496 百万円減少したことが主な要因であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 25,343 百万円減少し、237,361 百万円となりました。多結晶シリコンの長期購入契約の早期終了に伴う解約金の支払い等によりその他の流動負債が 11,327 百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が 4,421 百万円減少したこと、及び未払法人税等が 3,739 百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 15,604 百万円増加し、341,149 百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が 16,415 百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 8,879 百万円減少し、70,020 百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが 77,664 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが △61,184 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが △24,825 百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が △534 百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 15,938 百万円減少し、77,664 百万円となりました。これは、当連結会計年度において多結晶シリコンの長期購入契約の早期終了に伴う解約金の支払があったこと、及び法人税等の支払額が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が 8,939 百万円増加し、△61,184 百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△24,825百万円となりました。これは配当金の支払額が△16,716百万円、非支配株主への配当金の支払額が△6,400百万円あったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

2020年度第1四半期における半導体用300mmシリコンウェーハ需要は、ロジック向けは5G・データセンター等を中心とした需要回復に支えられ堅調に推移しておりますが、メモリー向けは顧客の在庫調整が継続すると想定しております。また、200mm以下の小口径ウェーハは昨年第4四半期を底に需要は回復基調になっていきます。

なお、引き続き米中貿易摩擦や新型肺炎等の地政学リスクによるウェーハ需要へのマイナス影響が懸念されます。

このような市場環境のもと、当社グループでは、引き続き需要増が見込まれる最先端品の技術開発の推進による製品の差別化を図るとともに、その需要に合わせた継続的な設備増強を進めることにより、顧客要求に応じてまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、第2四半期(累計)及び通期の合理的な予想を行うことが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。

以上に基づき、2020年12月期第1四半期の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

2020年12月期第1四半期 業績予想 (2020年1月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
今回予想	71,000	9,000	8,000	5,500	18.75
(ご参考) 前年同期実績 (2019年12月期第1四半期)	82,103	19,816	19,085	13,133	44.78

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 2020年12月期 第1四半期の業績予想にあたっては、1米ドル=110円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,900	50,220
受取手形及び売掛金	64,979	57,416
有価証券	21,000	19,800
商品及び製品	15,562	17,032
仕掛品	18,812	17,938
原材料及び貯蔵品	153,145	149,446
その他	8,483	7,386
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	339,872	319,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,913	201,448
減価償却累計額	△127,597	△130,607
建物及び構築物 (純額)	72,316	70,841
機械装置及び運搬具	765,136	802,288
減価償却累計額	△701,801	△730,541
機械装置及び運搬具 (純額)	63,335	71,746
土地	20,314	20,316
建設仮勘定	22,597	32,167
その他	14,263	15,312
減価償却累計額	△13,189	△13,601
その他 (純額)	1,073	1,711
有形固定資産合計	179,636	196,782
無形固定資産		
のれん	5,187	3,562
ソフトウェア	5,017	5,643
その他	1,324	1,689
無形固定資産合計	11,529	10,894
投資その他の資産		
投資有価証券	102	102
長期前渡金	38,153	35,835
長期前払費用	3,086	2,680
退職給付に係る資産	—	648
繰延税金資産	15,130	11,634
その他	1,023	985
貸倒引当金	△284	△282
投資その他の資産合計	57,212	51,603
固定資産合計	248,378	259,280
資産合計	588,250	578,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,932	23,511
短期借入金	33,107	30,234
リース債務	1,022	591
未払法人税等	6,493	2,753
賞与引当金	2,043	1,600
設備関係支払手形及び設備関係未払金	19,477	15,965
その他	23,639	12,312
流動負債合計	113,716	86,970
固定負債		
長期借入金	118,598	120,864
リース債務	643	336
繰延税金負債	2,559	2,484
再評価に係る繰延税金負債	1,342	1,342
退職給付に係る負債	24,939	24,495
その他	905	867
固定負債合計	148,988	150,391
負債合計	262,704	237,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金	30,763	30,763
利益剰余金	117,812	134,228
自己株式	△12	△12
株主資本合計	287,282	303,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,885	2,885
為替換算調整勘定	△1,227	△1,639
退職給付に係る調整累計額	△3,944	△2,753
その他の包括利益累計額合計	△2,285	△1,507
非支配株主持分	40,548	38,958
純資産合計	325,545	341,149
負債純資産合計	588,250	578,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	325,059	299,460
売上原価	210,960	221,311
売上総利益	114,098	78,148
販売費及び一般管理費	28,932	27,512
営業利益	85,165	50,636
営業外収益		
受取利息	627	684
受取配当金	40	32
その他	183	241
営業外収益合計	852	958
営業外費用		
支払利息	1,435	1,064
為替差損	120	1,189
固定資産除売却損	1,059	532
シンジケートローン手数料	6	360
その他	328	137
営業外費用合計	2,949	3,284
経常利益	83,068	48,310
特別利益		
退職給付制度改定益	—	917
特別利益合計	—	917
特別損失		
契約終了に伴う解約金	10,000	—
災害による損失	865	—
特別損失合計	10,865	—
税金等調整前当期純利益	72,202	49,228
法人税、住民税及び事業税	9,852	8,287
法人税等調整額	△8,156	2,997
法人税等合計	1,695	11,284
当期純利益	70,506	37,943
非支配株主に帰属する当期純利益	11,925	4,831
親会社株主に帰属する当期純利益	58,580	33,112

(連結包括利益計算書)

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	70,506	37,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△4,351	△440
退職給付に係る調整額	△2,178	1,198
その他の包括利益合計	△6,529	757
包括利益	63,976	38,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,057	33,890
非支配株主に係る包括利益	9,919	4,810

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,718	26,969	73,309	△12	238,986
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,718	26,969	73,309	△12	238,986
当期変動額					
剰余金の配当			△14,077		△14,077
親会社株主に帰属する当期純利益			58,580		58,580
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,793			3,793
その他		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,793	44,503	△0	48,296
当期末残高	138,718	30,763	117,812	△12	287,282

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△1	2,885	1,089	△1,731	2,242	40,394	281,623
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△1	2,885	1,089	△1,731	2,242	40,394	281,623
当期変動額								
剰余金の配当								△14,077
親会社株主に帰属する当期純利益								58,580
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,793
その他								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	1		△2,316	△2,213	△4,528	153	△4,374
当期変動額合計	△0	1	—	△2,316	△2,213	△4,528	153	43,921
当期末残高	0	△0	2,885	△1,227	△3,944	△2,285	40,548	325,545

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,718	30,763	117,812	△12	287,282
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,718	30,763	117,833	△12	287,303
当期変動額					
剰余金の配当			△16,716		△16,716
親会社株主に帰属する当期純利益			33,112		33,112
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
その他		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,395	△0	16,395
当期末残高	138,718	30,763	134,228	△12	303,698

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	△0	2,885	△1,227	△3,944	△2,285	40,548	325,545
会計方針の変更による累積的影響額				0		0	△0	20
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△0	2,885	△1,227	△3,944	△2,285	40,548	325,566
当期変動額								
剰余金の配当								△16,716
親会社株主に帰属する当期純利益								33,112
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
その他								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0		△412	1,190	778	△1,590	△811
当期変動額合計	△0	0	—	△412	1,190	778	△1,590	15,583
当期末残高	0	△0	2,885	△1,639	△2,753	△1,507	38,958	341,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,202	49,228
減価償却費	27,910	40,771
のれん償却額	1,625	1,625
退職給付制度改定益	—	△917
契約終了に伴う解約金	10,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	272	△439
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,168	1,356
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	10
受取利息及び受取配当金	△668	△717
支払利息	1,435	1,064
固定資産除売却損益 (△は益)	1,043	519
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,797	7,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,501	2,978
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,899	△533
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,001	△4,193
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,161	△1,292
その他	2,257	2,779
小計	101,212	99,756
利息及び配当金の受取額	665	711
利息の支払額	△1,544	△1,108
契約終了に伴う解約金の支払額	—	△10,000
法人税等の支払額	△6,731	△11,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,602	77,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,295	△62,165
その他	△1,948	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,244	△61,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	△2,000
長期借入れによる収入	20,000	29,500
長期借入金の返済による支出	△39,731	△28,107
リース債務の返済による支出	△1,335	△1,101
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△14,077	△16,716
非支配株主への配当金の支払額	△3,159	△6,400
非支配株主への払戻による支出	△7,768	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	5,648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,424	△24,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,673	△534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,259	△8,879
現金及び現金同等物の期首残高	74,640	78,900
現金及び現金同等物の期末残高	78,900	70,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益に関する会計基準の適用)

米国会計基準を採用している在外子会社において、「顧客との契約から生じる収益」(ASC 第 606 号)を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は 27 百万円増加しております。なお、当連結会計年度に与える損益影響は軽微であります。

(リースに関する会計基準の適用)

IFRS を採用している在外子会社において、「リース」(IFRS 第 16 号)を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

なお、連結貸借対照表において、使用権資産は有形固定資産のその他に、リース負債はリース債務に含めて表示しております。

当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は 6 百万円減少しております。なお、当連結会計年度に与える損益影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは「高純度シリコン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日)
1株当たり純資産額	971円 76銭	1,030円 39銭
1株当たり当期純利益金額	199円 74銭	112円 90銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 12月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	58,580	33,112
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	58,580	33,112
普通株式の期中平均株式数 (株)	293,278,090	293,277,926

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

以 上